主務省	法人名	達成度合いを測る基準額(a)（平成17年度実績）	平成20年度実績(b)	(b)-(a)	増減率	増減率（補正値）
		（千円）	（千円）	（千円）	%	%
農　林水産省	農林水産消費安全技術センター	4,886,806	4,598,145	▲ 288,661	▲ 5.9	▲ 6.6
	種苗管理センター	2,111,090	2,055,418	▲ 55,672	▲ 2.6	▲ 3.3
	家畜改良センター	5,317,225	5,184,752	▲ 132,473	▲ 2.5	▲ 3.2
	水産大学校	1,436,682	1,406,755	▲ 29,927	▲ 2.1	▲ 2.8
	農業・食品産業技術総合研究機構 ◇	23,135,042	22,319,616	▲ 815,426	▲ 3.5	▲ 4.2
	農業生物資源研究所 ◇	3,289,445	3,130,184	▲ 159,261	▲ 4.8	▲ 5.5
	農業環境技術研究所 ◇	1,557,363	1,472,743	▲ 84,620	▲ 5.4	▲ 6.1
	国際農林水産業研究センター ◇	1,376,381	1,327,469	▲ 48,912	▲ 3.6	▲ 4.3
	森林総合研究所 ◇	6,272,070	6,096,245	▲ 175,825	▲ 2.8	▲ 3.5
	水産総合研究センター ◇	7,667,558	7,447,094	▲ 220,464	▲ 2.9	▲ 3.6
	農畜産業振興機構	2,189,367	1,991,883	▲ 197,484	▲ 9.0	▲ 9.7
	農業者年金基金	754,840	676,083	▲ 78,757	▲ 10.4	▲ 11.1
	農林漁業信用基金	1,211,881	1,072,857	▲ 139,024	▲ 11.5	▲ 12.2
経　済産業省	経済産業研究所	444,806	405,336	▲ 39,470	▲ 8.9	▲ 9.6
	工業所有権情報・研修館	1,043,901	946,906	▲ 96,995	▲ 9.3	▲ 10.0
	産業技術総合研究所 ☆◇	29,336,933	28,366,757	▲ 970,176	▲ 3.3	▲ 4.0
	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ◇	6,614,531	6,012,434	▲ 602,097	▲ 9.1	▲ 9.8
	日本貿易振興機構	13,664,699	13,005,111	▲ 659,588	▲ 4.8	▲ 5.5
	原子力安全基盤機構	4,688,323	4,718,468	30,145	0.6	▲ 0.1
	情報処理推進機構 ☆	1,757,044	1,598,690	▲ 158,354	▲ 9.0	▲ 9.7
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,004,745	4,278,093	▲ 726,652	▲ 14.5	▲ 15.2
	中小企業基盤整備機構	7,982,538	7,346,225	▲ 636,313	▲ 8.0	▲ 8.7
国　土交通省	土木研究所 ◇	3,708,094	3,510,446	▲ 197,648	▲ 5.3	▲ 6.0
	建築研究所 ◇	834,225	831,498	▲ 2,727	▲ 0.3	▲ 1.0
	交通安全環境研究所 ◇	819,557	796,277	▲ 23,280	▲ 2.8	▲ 3.5
	海上技術安全研究所 ◇	1,926,186	1,821,470	▲ 104,716	▲ 5.4	▲ 6.1
	港湾空港技術研究所 ◇	863,828	844,059	▲ 19,769	▲ 2.3	▲ 3.0
	電子航法研究所 ◇	606,377	554,832	▲ 51,545	▲ 8.5	▲ 9.2
	航海訓練所	3,744,390	3,470,816	▲ 273,574	▲ 7.3	▲ 8.0
	海技教育機構	1,739,035	1,663,145	▲ 75,890	▲ 4.4	▲ 5.1
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	16,603,447	14,548,181	▲ 2,055,266	▲ 12.4	▲ 13.1
	国際観光振興機構	1,132,559	1,035,116	▲ 97,443	▲ 8.6	▲ 9.3
	水資源機構	14,338,034	13,471,774	▲ 866,260	▲ 6.0	▲ 6.7
	自動車事故対策機構	2,909,116	2,749,250	▲ 159,866	▲ 5.5	▲ 6.2
	海上災害防止センター	310,515	288,661	▲ 21,854	▲ 7.0	▲ 7.7
	奄美群島振興開発基金	151,912	131,309	▲ 20,603	▲ 13.6	▲ 14.3
	日本高速道路保有・債務返済機構 △	946,338	846,209	▲ 100,129	▲ 10.6	▲ 11.3
	住宅金融支援機構 ◎	9,755,681	8,580,740	▲ 1,174,941	▲ 12.0	▲ 12.7
環境省	国立環境研究所 ◇	2,323,935	2,145,870	▲ 178,065	▲ 7.7	▲ 8.4
合計(83法人)		829,042,551	810,855,575	▲ 18,186,976	▲ 2.2	▲ 2.9

（2） 人員の削減を行う法人

主務省	法人名	達成度合いを測る基準額(a)（平成17年度実績）	平成20年度実績(b)	(b)-(a)	増減率
		（人）	（人）	（人）	%
内閣府	国立公文書館	44	43	▲ 1	▲ 2.3
	北方領土問題対策協会	21	20	▲ 1	▲ 4.8
総務省	統計センター	912	869	▲ 43	▲ 4.7
財務省	造幣局	1,112	993	▲ 119	▲ 10.7
	国立印刷局	5,056	4,639	▲ 417	▲ 8.2
	通関情報処理センター（20年10月特殊会社として民営化） ※	127	111	▲ 16	▲ 12.6
文部科学省	理化学研究所 ☆#◇	2,233	1,815	▲ 418	▲ 18.7
厚生労働省	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	302	259	▲ 43	▲ 14.2
	年金・健康保険福祉施設整理機構	36	39	3	8.3
経済産業省	日本貿易保険	157	150	▲ 7	▲ 4.5
	製品評価技術基盤機構	429	405	▲ 24	▲ 5.6
国土交通省	航空大学校	124	118	▲ 6	▲ 4.8
	自動車検査	876	869	▲ 7	▲ 0.8
	空港周辺整備機構	95	83	▲ 12	▲ 12.6
	都市再生機構	4,326	4,006	▲ 320	▲ 7.4
環境省	環境再生保全機構	161	151	▲ 10	▲ 6.2
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	396	339	▲ 57	▲ 14.4
合計		16,407	14,909	▲ 1,498	▲ 9.1

（注） 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成21年７月１日時点）を取りまとめたものである。

2 各法人は、中期目標・中期計画に定められた人件費の削減又は人員の純減を図ることとなるが、本表(a)欄に示した金額又は人数は、その取組の結果を実績に基づいて測定し、目標達成の進ちょく状況、達成度合いを判断する際の基準となるものである。

3 削減の対象となる人件費の範囲は、常勤の役員及び職員に支給される報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。

4 削減の対象となる人員の範囲は、常勤の役員及び職員である。

5 増減率（補正値）とは、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率である。なお、人事院勧告を踏まえた給与改定分は、行政職（一）職員の年間平均給与の増減率を使用し、平成18年度は０％、平成19年度は＋0.7%、平成20年度は０％となっている。

6 ＊は平成19年10月に設立された法人であり、基準額については、中期計画にあるとおり、「平成19年度の当該経費相当額(人件費(退職手当及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)を除く。))相当額を標準的な年間あたり経費に換算した額」を算出した。

7 ☆は、競争的研究資金により任期付職員を雇用している法人であることを示す。競争的研究資金については、公募により交付先が決定され、あらかじめ人件費を見込むことができない。このため、同資金による人件費については削減対象とされていない。

8 #は、研究開発独立行政法人の受託研究者又は共同研究のための民間からの外部資金による任期付き職員を雇用している法人であることを示す。同資金については、あらかじめ人件費を見込むことができないことに加え、その政策的意義に鑑み、同資金による人件費については削減対象とはされていない。

9 ◇は、国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員、運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題（第三期科学技術基本計画（H18.3.28閣議決定）において指定されている戦略重点科学技術をいう。）に従事する者及び若手研究者（平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。）を雇用している法人であることを示す。研究開発法人における当該人件費については、その政策的意義に鑑み、削減対象とはされていない。

10 ※は平成20年10月に特殊会社となった法人であることを示し、「平成20年度実績(b)」欄の人員数は、平成20年9月末時点の人員数を記載している。

11 △は平成17年度途中に設立された法人であり、基準額は設立から平成17年度末までの支給実績を基に推計している。

12 ◎は平成19年４月に設立された法人であり、基準額については、中期計画にあるとおり、「平成18年度の住宅金融公庫の人件費（機構が権利及び義務を承継した保証協会にかかる人件費を含む。）」を算出した。

13 酒類総合研究所（変更前の基準額は446,379千円）、物質・材料研究機構（同6,079,703千円）、防災科学技術研究所（同1,729,506千円）、放射線医学総合研究所（同3,699,484千円）、科学技術振興機構（同6,179,498千円）、理化学研究所（変更前の基準人員数は3,270人）、宇宙航空研究開発機構（変更前の基準額は19,852,480千円）、海洋研究開発機構（同6,994,522千円）、日本原子力研究開発機構（同42,199,962千円）、国立健康・栄養研究所（同443,674千円）、労働安全衛生総合研究所（同1,053,105千円）、医薬基盤研究所（同653,449千円）、農業・食品産業技術総合研究機構（同23,410,973千円）、農業生物資源研究所（同3,351,377千円）、農業環境技術研究所（同1,607,805千円）、国際農林水産業研究センター（同1,420,736千円）、水産総合研究センター（同7,729,554千円）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（同6,714,871千円）、建築研究所（同871,524千円）、交通安全環境研究所（同828,351千円）、海上技術安全研究所（同1,980,651千円）、港湾空港技術研究所（同926,545千円）、電子航法研究所（同612,583千円）、国立環境研究所（同2,455,913千円）の基準額については、昨年度総括公表の額及び人員数から、国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員、運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題（第三期科学技術基本計画（H18.3.28閣議決定）において指定されている戦略重点科学技術をいう。）に従事する者及び若手研究者（平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。）分を除算した額となっている。これらの人件費については、削減対象とされていない。

14 国際協力機構の基準額については、平成20年10月１日の国際協力銀行の海外経済協力業務の承継に伴う増員分(339人)を含んで算出したものとなっている。

15 国立美術館の基準額について、昨年度総括公表の際は総人件費改革の削減対象ではない非常勤監事２人の人件費を含んだ額（1,016,475千円）を記載していたため、当該人件費を控除した額（1,016,067千円）に修正した。

16 高齢・障害者雇用支援機構の基準額には、第1期中期計画上、「精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラム」に係る人件費は事業開始（平成17年10月）後1年間の人件費を含むとされており、平成18年4月～同年9月までの実績を平成17年度の実績額5,282,594千円に加え記載している。

17 医薬品医療機器総合機構については、本表では、平成17年度の非審査人員に係る実績額（総人件費から審査経理区分の人件費を除いた額をいう。以下同じ。）を基準額として、非審査人員に係る実績額を記載しているが、平成18年12月25日総合科学技術会議意見具申において、医薬品審査の迅速化・効率化のため、機構の審査人員について３年間で概ね倍増とされたこと及び「対日直接投資の抜本的な拡大に向けた有識者会議の５つの提言」（平成20年５月19日対日投資有識者会議）において、デバイス・ラグの解消に向けた取組として、医療機器の審査員（35人）を概ね５年で３倍増（100人程度）とするとされたことを踏まえ、21年度末の医薬品審査人員に係る人件費及び22年度末の医療機器審査人員に係る人件費を加えることにより、基準額の補正を行うこととしている。

18 国際農林水産業研究センター及び森林総合研究所は、平成20年4月1日の旧緑資源機構の業務承継に伴い増員となっているが、「廃止等を行う独立行政法人の職員の受入に協力する独立行政法人等に係る人件費一律削減措置の取扱い」（平成２０年６月９日付け　行政改革推進本部事務局他から各府省担当官あて通知文書）に基づき、人件費の５％以上の削減を達成した旧緑資源機構の職員分を除算した額となっている。これらの人件費については、削減対象とされていない。

19 工業所有権情報・研修館の基準額については、平成19年1月１日の業務移管に伴う増員分（34人）を含んで算出したものとなっている。

20 土木研究所の基準額については、平成20年4月１日の業務移管に伴う増員分（138人）を含み、さらに注15に示される任期付研究者等に係る人件費を除算した額を算出したものとなっている（変更前の基準額は2,900,065千円）。

21 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学の設置が目的とされ、関係閣僚申合せにより、その開学については、主任研究員が50人程度に達した時点を目途とするとされていることから、対象法人とはされていない。

22 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。

資料6　給与、報酬等支給総額

主務省	法人名	平成19年度（千円）	**平成20年度（千円）**	対前年度比較増▲減	
				増減額（千円）	対前年度比（%）
内閣府	◎ 国立公文書館	397,905	**407,086**	9,181	2.3
	国民生活センター	1,004,862	**1,007,487**	2,625	0.3
	北方領土問題対策協会	168,521	**162,489**	▲ 6,032	▲ 3.6
	沖縄科学技術研究基盤整備機構　＃	978,660	**1,185,039**	206,379	21.1
総務省	情報通信研究機構	3,899,364	**3,810,797**	▲ 88,567	▲ 2.3
	◎ 統計センター	5,510,398	**5,411,188**	▲ 99,210	▲ 1.8
	平和祈念事業特別基金	197,891	**180,590**	▲ 17,301	▲ 8.7
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構　※	204,725	**409,940**	－	－
法務省	日本司法支援センター　＃	2,724,808	**3,308,722**	583,914	21.4
外務省	国際協力機構	16,576,770	**16,154,123**	▲ 422,647	▲ 2.5
	国際交流基金	2,201,146	**2,145,922**	▲ 55,224	▲ 2.5
財務省	酒類総合研究所	412,336	**410,603**	▲ 1,733	▲ 0.4
	◎ 造幣局	7,286,317	**7,138,256**	▲ 148,061	▲ 2.0
	◎ 国立印刷局	33,170,714	**32,518,540**	▲ 652,174	▲ 2.0
	通関情報処理センター　＊	944,544	**458,595**	－	－
	日本万国博覧会記念機構	457,509	**445,133**	▲ 12,376	▲ 2.7
文　部 科学省	国立特別支援教育総合研究所	618,671	**621,312**	2,641	0.4
	大学入試センター	792,390	**768,290**	▲ 24,100	▲ 3.0
	国立青少年教育振興機構	4,134,540	**3,871,604**	▲ 262,936	▲ 6.4
	国立女性教育会館	202,740	**201,976**	▲ 764	▲ 0.4
	国立国語研究所	485,816	**493,586**	7,770	1.6
	国立科学博物館	1,166,460	**1,107,997**	▲ 58,463	▲ 5.0
	物質・材料研究機構	5,894,360	**5,943,564**	49,204	0.8
	防災科学技術研究所	1,533,932	**1,433,520**	▲ 100,412	▲ 6.5
	放射線医学総合研究所	3,889,931	**3,751,395**	▲ 138,536	▲ 3.6
	国立美術館	1,023,008	**976,216**	▲ 46,792	▲ 4.6
	国立文化財機構	2,773,688	**2,745,389**	▲ 28,299	▲ 1.0
	教員研修センター	410,999	**404,296**	▲ 6,703	▲ 1.6
	科学技術振興機構	14,047,003	**11,416,127**	▲ 2,630,876	▲ 18.7
	日本学術振興会	720,458	**739,592**	19,134	2.7
	理化学研究所	21,394,862	**20,692,473**	▲ 702,389	▲ 3.3
	宇宙航空研究開発機構	19,495,916	**19,225,546**	▲ 270,370	▲ 1.4
	日本スポーツ振興センター	2,743,508	**2,658,495**	▲ 85,013	▲ 3.1
	日本芸術文化振興会	2,390,335	**2,344,831**	▲ 45,504	▲ 1.9
	日本学生支援機構	3,856,824	**3,606,709**	▲ 250,115	▲ 6.5
	海洋研究開発機構	6,447,118	**6,531,606**	84,488	1.3
	国立高等専門学校機構	47,060,616	**45,930,418**	▲ 1,130,198	▲ 2.4
	大学評価・学位授与機構	927,788	**935,765**	7,977	0.9
	国立大学財務・経営センター	228,365	**216,786**	▲ 11,579	▲ 5.1
	メディア教育開発センター	767,502	**634,738**	▲ 132,764	▲ 17.3
	日本原子力研究開発機構	40,509,413	**40,256,969**	▲ 252,444	▲ 0.6
厚　生 労働省	国立健康・栄養研究所	431,581	**452,562**	20,981	4.9
	労働安全衛生総合研究所	1,043,773	**1,031,749**	▲ 12,024	▲ 1.2
	勤労者退職金共済機構	2,018,865	**1,962,252**	▲ 56,613	▲ 2.8
	高齢・障害者雇用支援機構	5,129,944	**5,070,947**	▲ 58,997	▲ 1.2
	福祉医療機構	2,142,941	**2,076,449**	▲ 66,492	▲ 3.1
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,433,530	**2,335,198**	▲ 98,332	▲ 4.0
	労働政策研究・研修機構	1,157,479	**1,112,961**	▲ 44,518	▲ 3.8
	雇用・能力開発機構	30,899,385	**29,252,907**	▲ 1,646,478	▲ 5.3
	労働者健康福祉機構	103,947,108	**102,232,141**	▲ 1,714,968	▲ 1.6
	◎ 国立病院機構	312,968,784	**314,203,948**	1,235,164	0.4
	医薬品医療機器総合機構	2,858,307	**3,371,889**	513,582	18.0
	医薬基盤研究所	673,992	**659,066**	▲ 14,926	▲ 2.2
	年金・健康保険福祉施設整理機構	231,045	**245,664**	14,619	6.3
	年金積立金管理運用	713,846	**702,967**	▲ 10,879	▲ 1.5
農　林 水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	4,688,792	**4,598,145**	▲ 90,647	▲ 1.9
	種苗管理センター	2,080,561	**2,055,418**	▲ 25,143	▲ 1.2
	家畜改良センター	5,231,079	**5,184,752**	▲ 46,327	▲ 0.9
	水産大学校	1,431,139	**1,406,755**	▲ 24,384	▲ 1.7
	農業・食品産業技術総合研究機構	22,979,049	**22,710,429**	▲ 268,620	▲ 1.2

主務省	法人名	平成19年度（千円）	**平成20年度（千円）**	対前年度比較増▲減	
				増減額（千円）	対前年度比（%）
農　林水産省	農業生物資源研究所	3,303,404	**3,283,253**	▲ 20,151	▲ 0.6
	農業環境技術研究所	1,548,556	**1,524,692**	▲ 23,864	▲ 1.5
	国際農林水産業研究センター	1,678,310	**1,666,557**	▲ 11,753	▲ 0.7
	森林総合研究所	11,855,902	**10,602,110**	▲ 1,253,792	▲ 10.6
	水産総合研究センター	7,813,435	**7,565,401**	▲ 248,034	▲ 3.2
	農畜産業振興機構	2,090,033	**1,991,883**	▲ 98,150	▲ 4.7
	農業者年金基金	710,667	**676,083**	▲ 34,584	▲ 4.9
	農林漁業信用基金	1,114,344	**1,072,857**	▲ 41,487	▲ 3.7
経　済産業省	経済産業研究所	413,940	**405,336**	▲ 8,604	▲ 2.1
	工業所有権情報・研修館	1,016,110	**946,906**	▲ 69,204	▲ 6.8
	日本貿易保険	1,410,698	**1,397,213**	▲ 13,485	▲ 1.0
	産業技術総合研究所	29,303,466	**28,697,182**	▲ 606,284	▲ 2.1
	◎ 製品評価技術基盤機構	3,155,311	**3,109,835**	▲ 45,476	▲ 1.4
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,372,976	**6,089,060**	▲ 283,916	▲ 4.5
	日本貿易振興機構	13,605,078	**13,005,111**	▲ 599,967	▲ 4.4
	原子力安全基盤機構	4,672,156	**4,718,468**	46,312	1.0
	情報処理推進機構	1,666,784	**1,602,394**	▲ 64,390	▲ 3.9
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,460,168	**4,278,093**	▲ 182,075	▲ 4.1
	中小企業基盤整備機構	7,449,364	**7,346,225**	▲ 103,139	▲ 1.4
国　土交通省	土木研究所	2,830,039	**3,557,201**	727,162	25.7
	建築研究所	848,121	**843,613**	▲ 4,508	▲ 0.5
	交通安全環境研究所	834,410	**838,519**	4,109	0.5
	海上技術安全研究所	1,894,665	**1,857,923**	▲ 36,742	▲ 1.9
	港湾空港技術研究所	878,300	**896,000**	17,700	2.0
	電子航法研究所	572,059	**564,757**	▲ 7,302	▲ 1.3
	航海訓練所	3,558,842	**3,470,816**	▲ 88,026	▲ 2.5
	海技教育機構	1,689,052	**1,663,145**	▲ 25,907	▲ 1.5
	航空大学校	998,479	**930,049**	▲ 68,430	▲ 6.9
	自動車検査	5,319,311	**5,211,680**	▲ 107,631	▲ 2.0
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,003,107	**14,548,181**	▲ 454,926	▲ 3.0
	国際観光振興機構	1,087,591	**1,035,116**	▲ 52,475	▲ 4.8
	水資源機構	13,665,159	**13,471,774**	▲ 193,385	▲ 1.4
	自動車事故対策機構	2,813,191	**2,749,250**	▲ 63,941	▲ 2.3
	空港周辺整備機構	750,450	**688,485**	▲ 61,965	▲ 8.3
	海上災害防止センター	284,909	**288,661**	3,752	1.3
	都市再生機構	32,565,977	**31,973,841**	▲ 592,136	▲ 1.8
	奄美群島振興開発基金	139,701	**131,309**	▲ 8,392	▲ 6.0
	日本高速道路保有・債務返済機構	884,740	**846,209**	▲ 38,531	▲ 4.4
	住宅金融支援機構	8,882,943	**8,580,740**	▲ 302,203	▲ 3.4
環境省	国立環境研究所	2,328,835	**2,277,848**	▲ 50,987	▲ 2.2
	環境再生保全機構	1,193,643	**1,127,561**	▲ 66,082	▲ 5.5
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,270,852	**2,082,269**	▲ 188,583	▲ 8.3
合計	法人全体	967,648,991	**952,943,515**	▲ 14,424,743	▲ 1.5
	♯、※、＊を除く法人	962,796,254	**947,581,219**	▲ 15,215,035	▲ 1.6

（注）1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成21年7月1日時点）を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人（公務員型）であることを示す。

3 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。

4 ♯は総人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。

・沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学（仮称）の設置が目的とされ、関係閣僚申合せにより、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が増大することから、対象法人とはされていない。

・日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。

5 ※は平成19年10月1日に設立された法人であることを示し、19年度の支給総額は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの額である。

6 ＊は平成20年10月1日に特殊会社になったことを示し、20年度の支給総額は平成20年4月1日から同年9月30日までの額である。

7 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成19年度と20年度とで支給総額が何パーセント変化したかを表す変化率である。

8 国際農林水産業研究センター及び森林総合研究所は平成20年4月1日に旧緑資源機構の業務承継を行った法人であり、平成19年度の支給総額は、承継前の当該法人と承継された旧緑資源機構の業務に係る平成19年度の支給額を合算した額である。